

平成 11 年 2 月期

決算短信

平成 11 年 4 月 6 日

上場会社名 株式会社 ハックキミサワ

コード番号 8229 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 静岡県三島市広小路町 1 3 番 4 号

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 渡辺利明

T E L 045-476-7474

決算取締役会開催日 平成 11 年 4 月 6 日 定時株主総会開催日 平成 12 年 5 月 14 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 11 年 2 月期の業績 (平成 10 年 2 月 21 日 ~ 平成 11 年 2 月 20 日)

(1) 経営成績 (注) 記載額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年2月期	115,049 (18.8)	2,476 (31.3)	2,356 (24.0)
10年2月期	96,812 (10.0)	1,887 (9.6)	1,900 (8.3)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年2月期	53 (93.7)	2 19		0.4	5.2	2.0
10年2月期	844 (8.5)	36 33	31 87	7.3	4.8	2.0

(注)1. 期中平均株式数 11年2月期 24,415,020 株

10年2月期 23,232,773 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年2月期	12 00	6 00	6 00	292	547.7	2.4
10年2月期	13 00	6 00	7 00	304	36.0	2.5

(注) 11年2月期末配当金の内訳: 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年2月期	49,106	12,227	24.9	480 99
10年2月期	41,601	12,118	29.1	518 06

(注)1. 期末発行済株式数 11年2月期 25,421,678 株

10年2月期 23,391,678 株

2. 有価証券の評価損益 19 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 12 年 2 月期の業績予想 (平成 11 年 2 月 21 日 ~ 平成 12 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	65,000	1,100	440	6 00		
通 期	130,000	2,700	1,000		6 00	12 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 34 銭

(添付資料)

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の経過

当期におけるわが国経済は、金融システム不安の中で、金融機関を含む大型の企業倒産、雇用不安、個人消費の低迷、設備投資の大幅な減少等により景気が一段と悪化いたしました。

当業界におきましても、企業間の競争は一層激化し厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社は、期初に営業本部の組織改編を実施し、組織の効率化を図りました。また平成10年8月21日付けで業務・資本提携関係にあった株式会社ウイステリアと合併し、新たにドラッグストア33店舗(うち調剤併設店5店舗)、専門店2店舗が増加いたしました。

店舗につきましては、コンボ(コンビネーションストア)として平成10年4月「ザ・コンボ姫街道店」を、11月には、当社初の開発によるショッピングセンター「大井川ショッピングタウン グランリバー」内に30店舗のテナントとともに「ザ・コンボ グランリバー大井川店」を開店いたしました。ドラッグストアでは平成10年2月「伊東店」「緑園都市店」、3月「文京グリーンコート店」、4月「港北東急店」、5月「能見台店」、6月「上中里店」、7月「熱海店」、8月「新百合ヶ丘店」、9月「洋光台駅前店」「小川店」、10月「大仁店」「富丘店」「さんじの店」、12月「大船店」の14店舗を開店いたしました。また医薬分業の流れに対処するため、「文京グリーンコート店」「小川店」「富丘店」に調剤部門を併設し、パズ店の調剤部門を増床のうえ分離し「ハック薬局港南台店」といたしました。

一方、既存店活性化のため、ドラッグストア4店舗(ハック薬局港南台店を含む)の増床・改装を実施いたしました。また、経営効率化のため、スーパーマーケット1店舗、ドラッグストア3店舗を閉店し、1店舗の調剤業務を閉鎖いたしました。フランチャイズにつきましては、新たに2店舗と契約し、2店舗の契約を解約いたしました。

この結果、営業収益は1,150億49百万円と前期に比べ182億36百万円(18.8%)増加し、経常利益は23億56百万円と前期に比べ4億56百万円(24.0%)増益となりました。しかしながら、スイス・フラン建転換社債(60百万スイス・フラン)の平成10年8月20日期日償還に伴い発生した為替差損12億73百万円、および子会社シンガポールキミサワ社の営業店舗賃借契約の更新ができなかったことによる閉店に伴う投資損失引当金繰入2億26百万円の特別損失計上等により、当期純利益は53百万円と前期に比べ7億90百万円(93.7%)の減益となりました。

次に、店舗別の売上高をみますと、コンボ店155億47百万円、スーパーマーケット店344億66百万円、ドラッグストア店592億97百万円、専門店19億68百万円となりました。

その他に、フランチャイズ等に対する商品供給などが26億97百万円、不動産賃貸収入等が10億72百万円計上されております。

また、当期の設備投資等は、新規出店16店舗、増床・改装4店舗等で総額41億7百万円となっております。

これらは自己資金および銀行借入金で賄っております。

(2) 次期の見通し

今後の国内経済は、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

当社といたしましては、このような経営環境の中、経営理念であります4つの絆すなわち「お客様」「時代」「働く人と人」そして「地域社会」との絆を深めながらより健康で快適な生活を提案する店づくりに専念し、あわせて、合併効果を高め、分散する営業系各本部の新横浜本部への統合ならびにフード系配送センターの新設移転による経営の効率化を進めながら、企業体質の強化を図ってまいり所存でございます。なお、環境問題につきましては、従来どおり牛乳パックや空き缶、トレーの回収を実施してまいります。また、引き続き収益の一部を社会福祉協議会等を通じ社会還元してまいります。

次期の業績につきましては、営業収益 1,300 億円、営業利益 30 億円（中間期営業利益 13 億円）、経常利益 27 億円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。

2. コンピューター西暦 2000 年問題への対応状況等

コンピューター西暦 2000 年問題は業務の継続性とお客様への対応の両面において経営上の重要課題と認識し、対応に万全を期すよう取り組んでおります。

電算部を対応部署として、平成 2 年頃よりシステムの新規導入や変更の都度対応してまいりました結果、社内システムにつきましては約 90% 対応が済みであり、残り 10% は本年 8 月までに完了の予定です。対外的には、発注システムに関連する部分において、お取引先各社の対応状況についてアンケートを実施する予定であります。

これまでの対応に要した費用につきましては、前述のとおりシステム導入や変更の都度の対応のため、これを分離して算出するのは困難であります。また、今後予想される費用は、業績に重大な影響をおよぼすことはないものと予想しております。

また、潜在的リスクを完全に解消することは困難でありますので、万が一の事態を想定した危機管理計画を作成する予定であります。

3. 配当政策

配当につきましては、企業収益の状況を踏まえ安定した配当を継続的に実施することが重要であるとの認識に立ち、一方激変する流通業界にあって今後の事業展開にあたり企業体質の強化が不可欠であることを勘案しつつ決定することを基本方針としております。

当期は、所期の利益計上を果たすことはできませんでしたが、中間配当として 1 株当たり 6 円の配当を実施し、期末配当金につきましても、安定した配当の継続的实施のため、配当準備積立金を取り崩して、1 株につき普通配当 6 円とする予定であります。

この結果、1 株当たり年間では 12 円の配当となり、当期の配当性向は 547.7%、株主資本当期純利益率 0.4%、株主資本配当率 2.4% となります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表(その1)

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目	期 別 当 期 (平成11年2月20日現在)	前 期 (平成10年2月20日現在)	前期比増減
資 産 の 部			
(流 動 資 産)	(18,298,020)	(13,784,133)	(4,513,887)
現 金 及 び 預 金	7,817,217	5,732,641	2,084,575
売 掛 金	1,314,512	1,061,043	253,469
有 価 証 券	-	88,410	88,410
自 己 株 式	162	218	55
商 品	8,050,661	6,001,779	2,048,882
貯 蔵 品	28,234	24,629	3,605
前 払 費 用	187,882	176,147	11,735
未 収 入 金	804,357	606,789	197,568
そ の 他	107,531	102,592	4,938
貸 倒 引 当 金	12,540	10,118	2,421
(固 定 資 産)	(30,806,897)	(27,814,520)	(2,992,376)
有 形 固 定 資 産	13,509,665	11,315,896	2,193,769
建 物	6,172,384	4,311,400	1,860,983
構 築 物	1,350,046	874,260	475,786
機 械 及 び 装 置	135,651	158,669	23,018
両 運 搬 具	10,242	8,913	1,328
器 具 及 び 備 品	963,339	758,281	205,058
土 地	4,724,083	4,472,618	251,465
建 設 仮 勘 定	153,917	731,752	577,835
無 形 固 定 資 産	172,966	88,958	84,008
営 業 権	7,672	4,666	3,005
借 地 権	73,943	12,701	61,242
商 標 権	13,039	15,361	2,322
電 話 加 入 権 等	66,142	56,228	9,914
水 道 施 設 利 用 権	12,168	-	12,168
投 資 等	17,124,265	16,409,665	714,599
投 資 有 価 証 券	1,179,201	1,433,074	253,873
子 会 社 株 式	749,000	749,000	-
出 資 金	75,082	88,640	13,557
長 期 貸 付 金	626,416	619,539	6,876
子 会 社 長 期 貸 付 金	169,004	174,042	5,037
長 期 前 払 費 用	664,635	434,757	229,877
差 入 保 証 金	13,590,107	12,591,067	999,040
そ の 他	304,199	326,631	22,432
投 資 損 失 引 当 金	226,141	-	226,141
貸 倒 引 当 金	7,243	7,090	152
(繰 延 資 産)	(1,513)	(3,027)	(1,513)
新 株 発 行 費	1,513	3,027	1,513
資 産 合 計	49,106,432	41,601,682	7,504,750

貸借対照表(その2)

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期別 当期 (平成11年2月20日現在)	前期 (平成10年2月20日現在)	前期比増減
負債の部			
(流動負債)	(17,021,515)	(22,791,647)	(5,770,131)
買掛金	11,482,823	9,417,639	2,065,184
短期借入金	1,350,000	1,950,000	600,000
1年内返済予定長期借入金	1,179,796	4,218,600	3,038,804
1年内償還社債	-	4,440,024	4,440,024
未払金	1,564,849	1,270,067	294,782
未払法人税等	309,184	398,543	89,358
未払事業税等	112,422	132,534	20,111
未払消費税等	160,227	290,664	130,436
未払費用	33,863	18,297	15,565
前受金	15,708	22,865	7,156
発行商品券	103,670	79,371	24,298
預り金	126,262	139,180	12,918
賞与引当金	522,304	413,416	108,888
設備未払金	58,678	-	58,678
その他	1,723	442	1,280
(固定負債)	(19,857,463)	(6,691,815)	(13,165,647)
長期借入金	18,137,471	5,789,200	12,348,271
退職給与引当金	8,030	13,384	5,353
預り保証金	1,711,961	889,231	822,730
負債合計	36,878,979	29,483,463	7,395,515
資本の部			
資本金	3,712,254	3,610,754	101,500
法定準備金	(3,929,890)	(3,855,174)	(74,715)
資本準備金	3,001,826	3,001,826	-
利益準備金	928,063	853,348	74,715
剰余金	(4,585,309)	(4,652,289)	(66,980)
配当準備積立金	400,000	400,000	-
別途積立金	4,072,877	3,356,732	716,145
当期末処分利益	112,431	895,557	783,126
(当期利益)	(53,477)	(844,110)	(790,633)
資本合計	12,227,453	12,118,218	109,234
資本・負債合計	49,106,432	41,601,682	7,504,750

(2) 損益計算書

(単位：千円、千円未満切り捨て)

科 目		期 別	当 期	前 期	前期比増減
			自平成10年2月21日 至平成11年2月20日	自平成9年2月21日 至平成10年2月20日	
経常損益の部	営業収益		115,049,218	96,812,712	18,236,506
	売上高		113,977,072	95,947,096	18,029,976
	不動産賃貸収入		582,852	491,877	90,975
	その他の営業収入		489,293	373,738	115,554
	営業費用		112,572,283	94,925,635	17,646,647
	売上原価		86,671,010	73,618,667	13,052,343
	販売費及び一般管理費		25,901,272	21,306,967	4,594,304
	営業利益		2,476,934	1,887,076	589,858
	営業外収益		285,242	255,258	29,983
	受取利息・配当金		131,200	154,721	23,521
器具備品受贈益		49,989	-	49,989	
その他		104,052	100,536	3,515	
営業外費用		405,526	242,318	163,207	
支払利息		365,604	215,069	150,535	
その他		39,921	27,248	12,672	
	経常利益		2,356,650	1,900,016	456,634
特別損益の部	特別利益		197,213	17,971	179,242
	退職給与引当金戻入		5,353	15,960	10,607
	受取保険金		191,396	-	191,396
	その他		463	2,010	1,546
	特別損失		2,163,187	255,671	1,907,516
	固定資産除却損		67,366	29,095	38,271
	投資有価証券評価損		116,782	80,655	36,126
	適格退職年金過去勤務費用		28,052	23,764	4,288
	役員退職慰労金		316,700	4,900	311,800
	転換社債償還為替差損		1,273,325	-	1,273,325
投資損失引当金繰入		226,141	-	226,141	
その他		134,818	117,255	17,562	
	税引前当期利益		390,676	1,662,316	1,271,639
	法人税及び住民税		337,199	818,205	481,006
	当期利益		53,477	844,110	790,633
	前期繰越利益		203,477	205,830	2,352
	中間配当額		140,348	140,348	0
	中間配当に伴う利益準備金積立額		4,175	14,034	9,859
	当期末処分利益		112,431	895,557	783,126

(3) 利益処分案

(単位：円)

科 目	期 別	
	当 期	前 期
当期末処分利益	112,431,279	895,557,371
任意積立金取崩額		
配当準備積立金取崩額	250,000,000	-
計	362,431,279	895,557,371
上記の利益を次のとおり処分いたします。		
利益準備金	-	49,340,150
利益配当金	152,528,628	163,739,926
1株につき6円		
取締役賞与金	-	29,000,000
任意積立金		
別途積立金	-	450,000,000
次期繰越利益	209,902,651	203,477,295

(注) 平成10年11月2日に140,348,628円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

	当 期			前 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12.00	6.00	6.00	13.00	6.00	7.00
(内訳)						
記念配	-	-	-	(1.00)	-	(1.00)

注 記 事 項

1. 貸借対照表および損益計算書の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法
取引所の相場のない有価証券	移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品	売価還元原価法
	但し、一部最終仕入原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法
 - (3) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産	法人税法基準による定率法
	但し、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法基準による定額法を採用しております。
無 形 固 定 資 産	法人税法基準による定額法
長 期 前 払 費 用	法人税法基準による定額法
 - (4) 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費	商法に定める3年均等額の償却を行う方法
-----------	---------------------
 - (5) 引当金の計上基準

イ. 貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法基準（法定繰入率）による繰入限度相当額と債権の回収可能性を検討した個別見積額との合計額を計上する方法によっております。
ロ. 投資損失引当金	子会社等への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失見込額を計上する方法によっております。
ハ. 賞 与 引 当 金	従業員の賞与支給に充てるため、法人税法基準（支給対象期間基準）による繰入限度相当額を計上する方法によっております。
ニ. 退職給与引当金	適格退職年金制度に全部移行しておりますので取崩額のみが発生しております。
 - (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) 適格退職年金制度

イ. 退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。	
ロ. 過去勤務費用の現在額	346,583千円
ハ. 過去勤務費用の償却方法	定率法 年10%
ニ. 移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定により取崩す方法によっております。	
 - (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表関係

	(当 期)	(前 期)	(前期比増減)
(1) 子会社に対する短期金銭債権	54,211千円	57,400千円	3,189千円
子会社に対する長期金銭債権	169,004千円	174,042千円	5,037千円
子会社に対する短期金銭債務	361,070千円	317,306千円	43,764千円
子会社に対する長期金銭債務	807,839千円	1,000千円	806,839千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	7,028,084千円	6,077,777千円	950,307千円
(3) 自己株式の数	240株	260株	20株
(4) 担保に供している資産			
建 物	273,779千円	157,895千円	115,884千円
土 地	2,156,279千円	1,966,113千円	190,165千円
投資有価証券	2,300千円	2,300千円	- 千円
現金及び預金	64,000千円	44,000千円	20,000千円
長期前払費用	26,627千円	28,529千円	1,901千円
(5) 外貨建資産および負債			
子 会 社 株 式	474,568千円	474,568千円	- 千円
	(6,999千s\$)	(6,999千s\$)	(- 千s\$)
スイス・フラン建転換社債	- 千円	4,440,024千円	4,440,024千円
	(- 千SF)	(60,000千SF)	(60,000千SF)
(6) 保証債務	358,424千円	31,500千円	326,924千円
(7) 発行済株式数(千株未満切り捨て)	25,421千株	23,391千株	2,030千株
平成10年8月21日付けの株式会社ウイステリアとの合併に際して、合併新株として額面普通株式2,030,000株を発行いたしました。			
なお、1株の発行価額は50円とし、101,500千円を資本に組入れました。			
(8) 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している器具備品一式(オープンケース他)、車輛運搬具等があります。			

4. 損益計算書関係

	(当 期)	(前 期)	(前期比増減)
子会社との取引額			
売 上 高	498,984千円	450,823千円	48,160千円
仕 入 高	3,466,604千円	2,530,974千円	935,630千円
営業取引以外の取引高			
受取利息配当金等	15,295千円	17,393千円	2,098千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	4,143,832千円	2,830,265千円
減価償却累計額相当額	2,069,940千円	1,189,377千円
期末残高相当額	2,073,891千円	1,640,887千円
(2)未経過リース料期末残高相当額		
一年以内	682,646千円	477,604千円
一年以上	1,585,778千円	1,218,127千円
合計	2,268,424千円	1,695,731千円
(3)当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	702,943千円	510,005千円
減価償却費相当額	597,485千円	437,228千円
支払利息相当額	85,051千円	69,117千円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

5. 売上の状況

(1) 商品部門別売上状況

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区 分 \ 期 別	当 期		前 期		前期比増減	
	自平成10年2月21日 至平成11年2月20日		自平成9年2月21日 至平成10年2月20日		売上高	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	増減率
		%		%		%
一 般 食 料 品	25,429,148	22.3	21,591,543	22.5	3,837,605	17.8
生 鮮 食 料 品	21,999,622	19.3	20,285,073	21.1	1,714,548	8.5
雑 貨 品	23,540,182	20.6	18,927,221	19.7	4,612,960	24.4
薬 品	16,052,234	14.1	12,469,098	13.0	3,583,135	28.7
化 粧 品	17,337,576	15.2	13,550,226	14.1	3,787,349	28.0
ペ ビ ー 用 品	5,774,385	5.1	4,565,027	4.8	1,209,357	26.5
衣 料 品	273,527	0.2	332,121	0.4	58,593	17.6
そ の 他	872,692	0.8	901,592	0.9	28,899	3.2
小 計	111,279,371	97.6	92,621,904	96.5	18,657,466	20.1
商 品 供 給 他	2,697,700	2.4	3,325,191	3.5	627,490	18.9
合 計	113,977,072	100.0	95,947,096	100.0	18,029,976	18.8

(注) 1. 商品供給他は主としてFC店に対するものであります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) その他の営業収入の状況

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目 \ 期 別	当 期		前 期		前期比増減
	自平成10年2月21日 至平成11年2月20日		自平成9年2月21日 至平成10年2月20日		
不 動 産 賃 貸 収 入	582,852		491,877		90,975
そ の 他 の 営 業 収 入	489,293		373,738		115,554
合 計	1,072,146		865,616		206,530

6. 有価証券の時価等

(単位：千円、千円未満切り捨て)

種 類	当 期 末 (平成11年2月20日現在)			前 期 末 (平成10年2月20日現在)		
	貸借対照表上額	時 価	評価損益	貸借対照表上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	162	160	1	218	215	2
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	88,410	55,352	33,057
小 計	162	160	1	88,628	55,568	33,059
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	867,293	928,839	61,546	980,551	1,038,937	58,386
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	188,425	107,606	80,818	-	-	-
小 計	1,055,718	1,036,446	19,272	980,551	1,038,937	58,386
合 計	1,055,881	1,036,606	19,274	1,069,180	1,094,506	25,326

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所における最終価格
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等
(3) 証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	当 期 末	前 期 末
店頭売買株式を除く非上場株式	872,484千円	1,201,524千円
(うち関係会社株式)	(845,250千円)	(817,750千円)

7. デリバティブ取引の契約額等、 時価及び評価損益

該当事項はありません。

8. 役員の変動

該当事項はありません。